



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 I D E C株式会社  
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,493	8.0	1,575	8.3	1,604	△24.7	1,443	△20.7
30年3月期第1四半期	14,344	53.2	1,454	234.0	2,132	522.9	1,821	954.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 623百万円 (△23.1%) 30年3月期第1四半期 810百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	43.95	43.88
30年3月期第1四半期	60.18	60.10

(注) 平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	91,145	45,105	49.2
30年3月期	91,554	45,292	49.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 44,812百万円 30年3月期 45,005百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	4.4	3,350	8.2	3,300	△8.7	2,350	△22.7	71.54
通期	62,500	4.5	7,200	17.8	7,100	9.5	5,100	△3.7	155.25

#### 《参考》IFRS

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	4.4	3,750	8.1	3,700	△7.3	2,750	△19.5	83.71
通期	62,500	4.5	8,000	15.9	7,900	8.6	5,900	△3.0	179.60

E B I T D A 第2四半期(累計) 5,000百万円(売上高比16.3%) 通期 10,600百万円(売上高比17.0%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	33,224,485株	30年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	364,873株	30年3月期	373,670株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	32,853,357株	30年3月期1Q	30,273,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 販売地域別売上高	11
(4) 受注実績	12
(5) キャッシュ・フローの状況	12
(6) 設備投資額	12
(7) 減価償却費	12
(8) 研究開発費	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の回復傾向が続き、設備投資も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかに拡大しています。欧州においては、堅調な個人消費を背景とした景気回復基調が続いており、中国においても底堅い状況となっております。わが国経済においては、雇用や所得環境の改善が続いていることから、景気は引き続き緩やかな回復傾向となっております。

当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高は前年同期比で微減となっておりますが、設備投資需要や中国を中心とする生産設備の自動化ニーズなどの影響から、工作機械受注は好調に推移しております。

このような状況のなか、国内では環境関連事業の売上が減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全・防爆ソリューション製品、オートメーションソリューション製品の売上が堅調に推移した結果、国内売上高は68億8千5百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

海外においては、中国市場で制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が伸長しました。米州においては、HMIソリューション製品やオートメーションソリューション製品が堅調に推移し、欧州でもHMIソリューション製品などの売上が増加したことなどから、海外売上高は86億8百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ、主に売上高の増加により1億2千万円増益の15億7千5百万円（前年同期比8.3%増）となりました。経常利益は為替差損益の影響などにより、5億2千7百万円減益の16億4百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、3億7千8百万円減益の14億4千3百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、109.10円（前年同期は111.10円で2.00円の円高）、対ユーロの平均レートは、130.03円（前年同期は122.26円で7.77円の円安）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（セグメント別の業績）

#### 【日本】

景気の回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品であるプログラマブルコントローラが伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億3千3百万円増収の75億1千1百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6千6百万円増益の8億4千3百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### 【米州】

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラの売上が好調だったことに加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億2千2百万円増収の24億8千2百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千1百万円増益の2億4千2百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

#### 【ヨーロッパ、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億4千万円増収の27億9千6百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億1千2百万円増益の3億4千3百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

#### 【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、4億5千3百万円増収の27億3百万円（前年同期比20.1%増）となりましたが、販売製品ミックスの影響により営業利益は、前年同期に比べ、4千7百万円減益の3億3千万円（前年同期比12.5%減）となりました。

当第 1 四半期連結累計期間の製品種類別の業績は次のとおりであります。

(製品種類別の売上高)

**【HMI ソリューション】**

日本において、当社主力製品である制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及び EMEA においては APEM 製品が好調であったことに加えて、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。また、アジア・パシフィックにおいては、主に中国市場において制御用操作スイッチが好調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、7 億 8 千 8 百万円増収の 77 億 4 千万円（前年同期比 11.3% 増）となりました。

※HMI (Human Machine Interface : 人と機械が触れ合う環境) の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

**【盤内機器ソリューション】**

アジア・パシフィックにおいて、中国市場を中心に制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本及び米州の地域においては、制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、1 億 5 千 9 百万円増収の 29 億 1 千 4 百万円（前年同期比 5.8% 増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

**【オートメーションソリューション】**

日本において、2017年10月より株式会社 WELCAT の自動認識機器製品の売上が寄与したことなどにより自動認識機器製品が伸長したことに加え、米州においては、プログラマブルコントローラが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、2 億 6 千 8 百万円増収の 19 億 9 千 9 百万円（前年同期比 15.5% 増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

**【安全・防爆ソリューション】**

日本において、防爆機器製品及び安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ 1 億 3 百万円増収の 15 億 9 千 4 百万円（前年同期比 7.0% 増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

**【システム】**

日本において、前期に引き続き、半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、5 千 5 百万円増収の 7 億 8 千 8 百万円（前年同期比 7.6% 増）となりました。

※顧客ニーズに合わせて I D E C の製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

**【その他】**

日本において、環境関連事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、2 億 2 千 6 百万円減収の 4 億 5 千 6 百万円（前年同期比 33.2% 減）となりました。

※I D E C の強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より 4 億 8 百万円減少し、911 億 4 千 5 百万円となりました。これは主に、たな卸資産が 4 億 2 千 3 百万円増加したものの、商標権、顧客関連資産及びのれん等の無形固定資産が主に償却により 6 億 7 千 1 百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より 2 億 2 千万円減少し、460 億 4 千万円となりました。これは主に、前受金が 3 億 5 千 8 百万円、預り金が 1 億 6 千 7 百万円増加した一方で、主として賞与の支給により未払費用が 11 億 7 千 4 百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が 6 億 2 千 2 百万円増加したものの、為替換算調整勘定が 7 億 8 千 1 百万円減少したことにより、前連結会計年度末より 1 億 8 千 7 百万円減少し、451 億 5 百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 15 億 4 千万円増加し、138 億 8 千 1 百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24 億 9 千 5 百万円の収入となりました。これは主に、法人税等を 12 億 3 千 2 百万円納付した一方で、売上債権の減少 13 億 5 千 4 百万円及び税金等調整前四半期純利益の計上 21 億 4 千 7 百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2 億 1 千 7 百万円の収入となりました。これは主に、固定資産の取得による支出 8 億 6 千 3 百万円の一方で、主として A P E M グループ事業所再編による固定資産の売却 13 億 4 千 5 百万円の収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11 億 3 千 7 百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いにより 8 億円を支出したことと、借入金を 3 億 1 千 3 百万円返済したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成 30 年 5 月 11 日付「平成 30 年 3 月期 決算短信」で公表いたしました第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,341	13,881
受取手形及び売掛金	12,136	10,680
有価証券	1,062	1,105
商品及び製品	6,960	7,291
仕掛品	1,582	1,644
原材料及び貯蔵品	4,362	4,391
その他	1,479	1,554
貸倒引当金	△51	△53
流動資産合計	39,873	40,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,834	7,827
機械装置及び運搬具（純額）	3,100	3,021
工具、器具及び備品（純額）	1,115	1,070
土地	7,020	6,468
リース資産（純額）	203	253
建設仮勘定	416	760
有形固定資産合計	19,690	19,402
無形固定資産		
商標権	3,122	2,981
顧客関連資産	10,087	9,625
ソフトウェア	494	536
リース資産	27	25
のれん	14,816	14,708
その他	83	84
無形固定資産合計	28,631	27,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120	1,038
長期貸付金	365	351
退職給付に係る資産	292	292
繰延税金資産	907	648
その他	709	991
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	3,358	3,285
固定資産合計	51,680	50,648
資産合計	91,554	91,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,440	5,500
電子記録債務	1,826	1,901
短期借入金	12,200	12,440
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	656	647
リース債務	105	115
未払金	894	712
未払費用	2,879	1,705
未払法人税等	1,418	599
前受金	212	570
預り金	675	842
製品保証引当金	57	51
賞与引当金	—	906
その他	576	735
流動負債合計	26,953	26,739
固定負債		
社債	35	35
長期借入金	14,428	14,123
リース債務	145	188
長期未払金	4	3
繰延税金負債	2,542	2,849
役員退職慰労引当金	80	76
退職給付に係る負債	1,739	1,742
資産除去債務	61	212
その他	271	69
固定負債合計	19,308	19,301
負債合計	46,261	46,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,106	9,110
利益剰余金	23,370	23,992
自己株式	△320	△313
株主資本合計	42,212	42,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	429
為替換算調整勘定	2,375	1,594
退職給付に係る調整累計額	△68	△57
その他の包括利益累計額合計	2,793	1,966
新株予約権	19	20
非支配株主持分	267	272
純資産合計	45,292	45,105
負債純資産合計	91,554	91,145



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	14,344	15,493
売上原価	8,035	8,611
売上総利益	6,308	6,882
販売費及び一般管理費	4,853	5,307
営業利益	1,454	1,575
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	6	3
持分法による投資利益	25	18
為替差益	788	—
デリバティブ評価益	—	202
その他	25	31
営業外収益合計	857	270
営業外費用		
支払利息	38	43
為替差損	—	157
減価償却費	10	6
デリバティブ損失	39	—
その他	90	34
営業外費用合計	179	240
経常利益	2,132	1,604
特別利益		
固定資産売却益	1	541
投資有価証券売却益	68	—
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	71	542
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産廃棄損	—	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,147
法人税、住民税及び事業税	600	513
法人税等調整額	△231	181
法人税等合計	369	694
四半期純利益	1,831	1,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	1,443

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
四半期純利益	1,831	1,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	△56
為替換算調整勘定	△1,166	△784
退職給付に係る調整額	3	11
その他の包括利益合計	△1,020	△829
四半期包括利益	810	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801	616
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税金引当当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,277	2,359	2,456	2,250	14,344	—	14,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,232	150	123	1,260	2,766	△2,766	—
計	8,509	2,509	2,580	3,511	17,110	△2,766	14,344
セグメント利益	777	221	231	377	1,607	△152	1,454

(注) 1. セグメント利益の調整額△152百万円には、全社費用△148百万円及びセグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,511	2,482	2,796	2,703	15,493	—	15,493
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,957	105	338	1,396	3,798	△3,798	—
計	9,468	2,587	3,135	4,100	19,292	△3,798	15,493
セグメント利益	843	242	343	330	1,759	△184	1,575

(注) 1. セグメント利益の調整額△184百万円には、全社費用△200百万円及びセグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 連結業績概要

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	14,344	153.2	59,783	137.7	15,493	108.0	62,500	104.5
営業利益	1,454	334.0	6,112	172.3	1,575	108.3	7,200	117.8
経常利益	2,132	622.9	6,484	193.1	1,604	75.3	7,100	109.5
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,821	1,054.5	5,296	217.0	1,443	79.3	5,100	96.3

## (2) 製品別売上高

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
HMIソリューション	6,952	237.3	28,212	219.0	7,740	111.3	30,000	106.3
盤内機器ソリューション	2,754	108.8	11,324	106.8	2,914	105.8	11,500	101.6
オートメーションソリューション	1,730	132.5	8,184	134.5	1,999	115.5	8,800	107.5
安全・防爆ソリューション	1,490	127.7	6,359	121.1	1,594	107.0	6,800	106.9
システム	732	132.6	2,935	104.6	788	107.6	3,000	102.2
その他	682	78.2	2,767	47.8	456	66.8	2,400	86.7
合計	14,344	153.2	59,783	137.7	15,493	108.0	62,500	104.5

## (3) 販売地域別売上高

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	6,539	113.4	28,158	100.8	6,885	105.3	29,500	104.8
海外売上高								
米州	2,340	182.5	9,265	168.6	2,583	110.4	—	—
EMEA	2,461	577.4	9,999	660.6	2,584	105.0	—	—
アジア・ パシフィック	3,002	158.9	12,360	145.8	3,439	114.6	—	—
海外売上高 計	7,804	217.0	31,625	204.2	8,608	110.3	33,000	104.3
合計	14,344	153.2	59,783	137.7	15,493	108.0	62,500	104.5

## (4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期第1四半期				平成31年3月期第1四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	9,418	152.5	6,788	89.7	7,592	80.6	6,131	90.3
米州	2,393	205.6	1,113	795.8	2,643	110.4	1,389	124.8
EMEA	2,646	1,422.4	2,478	1,895.0	3,269	123.6	3,539	142.8
アジア・パシフィック	2,160	149.0	3,055	176.1	2,482	114.9	2,948	96.5
合計	16,619	185.2	13,435	140.3	15,987	96.2	14,009	104.3

## (5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	763	881	1,221	2,060	2,495	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	149	26	△649	217	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△13	4,960	△6,214	△1,137	—	—	—
現金及び現金同等物期末残高	9,672	10,974	17,367	12,341	13,881	—	—	—

## (6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	450	110.4	1,991	94.7	922	204.6	2,300	115.5

## (7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	前年同期比	通期	前年比	第1四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	573	218.5	2,398	210.1	623	108.7	2,500	104.2

## (8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成30年3月期				平成31年3月期			
	第1四半期	売上比	通期	売上比	第1四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	565	3.9	2,202	3.7	515	3.3	2,300	3.7